

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

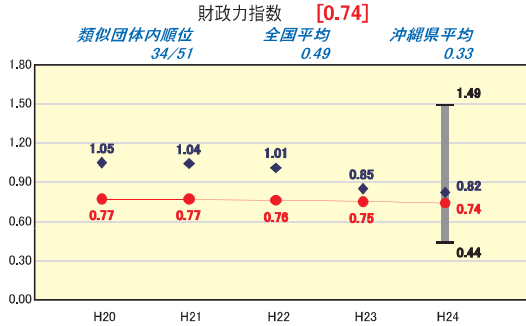
平成24年度

沖縄県那覇市

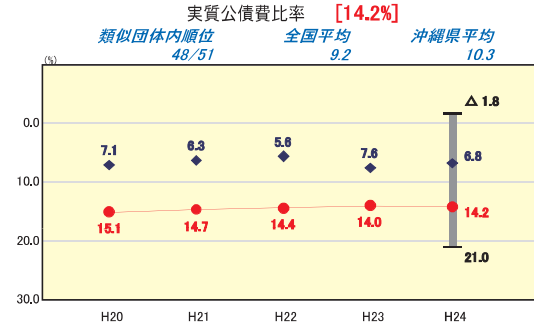
人口	320,889人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	318,708人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	39.27 km ²	実質公債費比率	14.2%
歳入総額	129,959,613千円	将来負担比率	131.1%
歳出総額	126,248,622千円	市町村類型	H20 IV-3 H21 IV-3 H22 IV-3
実質収支	2,733,412千円	(年度毎)	H23 IV-1 H24 IV-1
標準財政規模	60,924,297千円		
地方債現在高	139,754,928千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

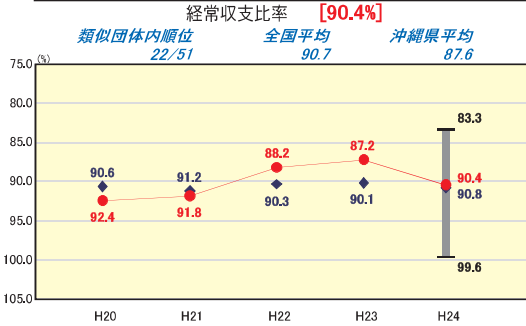
財政力



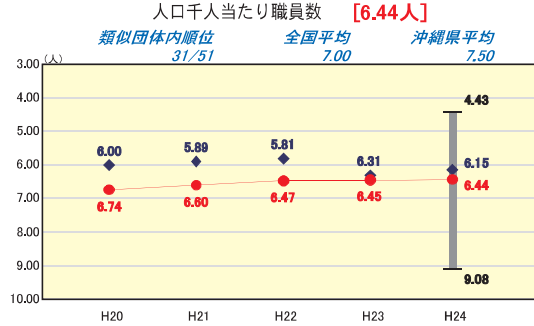
公債費負担の状況



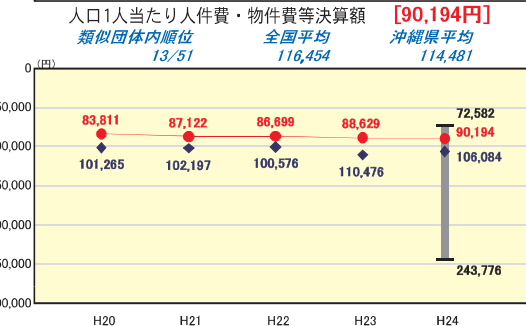
財政構造の弾力性



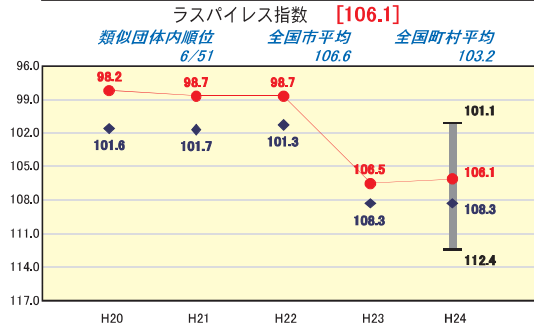
定員管理の状況



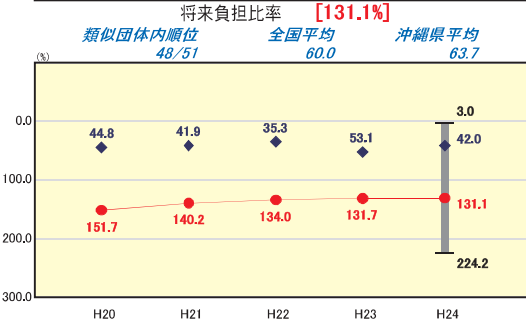
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



将来負担の状況



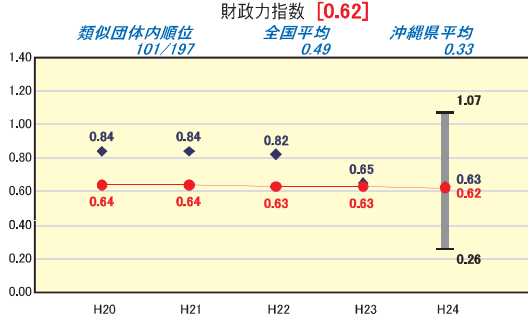
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

沖縄県宜野湾市

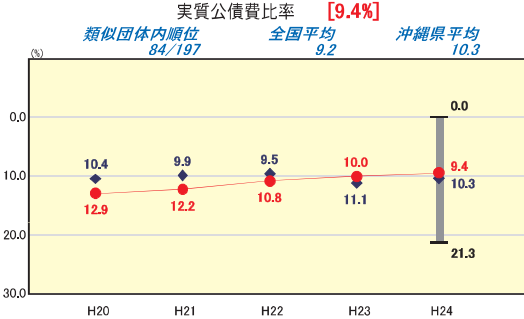
人口	94,961人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	94,062人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	19.70 km ²	実質公債費比率	9.4%
歳入総額	35,008,246千円	将来負担比率	81.3%
歳出総額	33,487,038千円	市町村類型	H20 II-3 H21 II-3 H22 II-3
実質収支	958,096千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
標準財政規模	16,636,612千円		
地方債現在高	28,497,447千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
| 最大値及び最小値

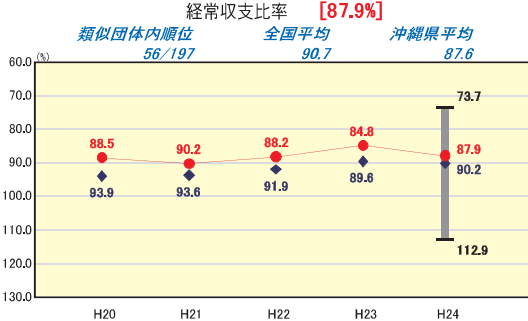
財政力



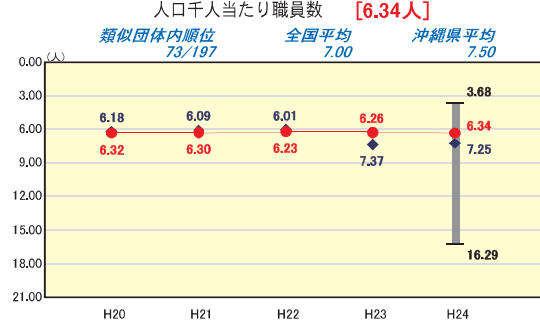
公債費負担の状況



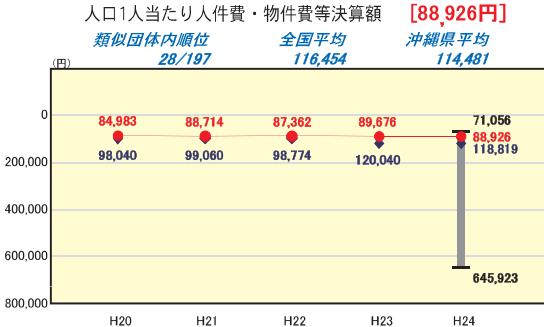
財政構造の弾力性



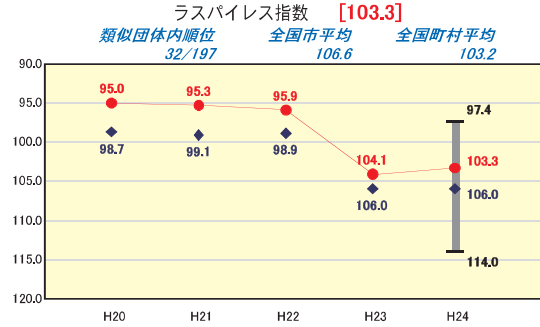
定員管理の状況



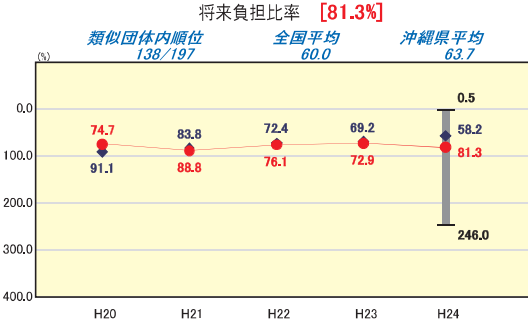
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



将来負担の状況



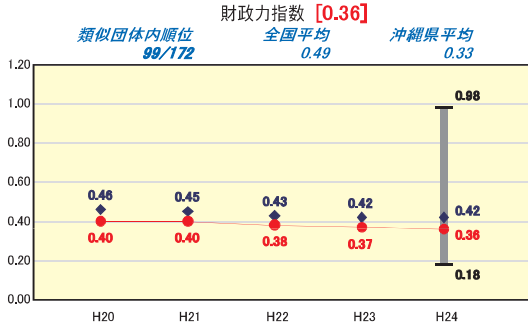
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

沖縄県石垣市

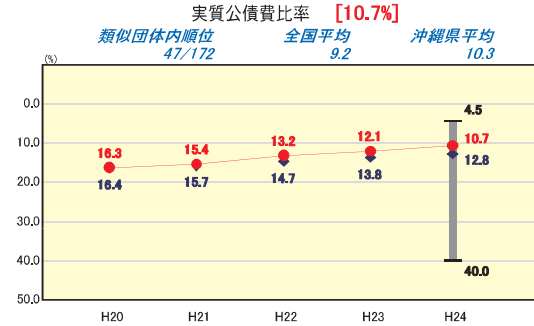
人口	48,467 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	48,224 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	229.00 km ²	実質公債費比率	10.7 %
歳入総額	23,160,081 千円	将来負担比率	80.5 %
歳出総額	22,427,890 千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1
実質収支	591,631 千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1
標準財政規模	12,878,572 千円		
地方債現在高	20,431,606 千円		



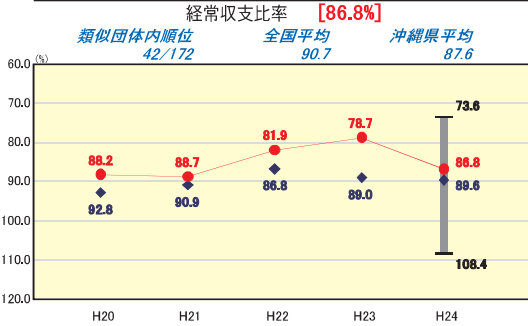
財政力



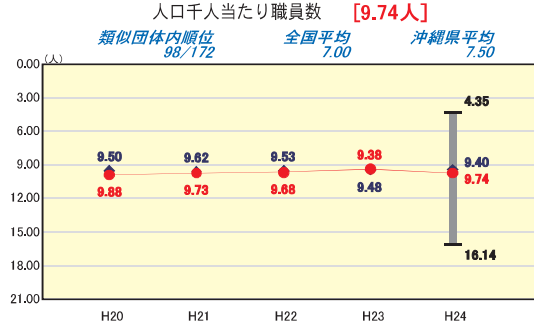
公債費負担の状況



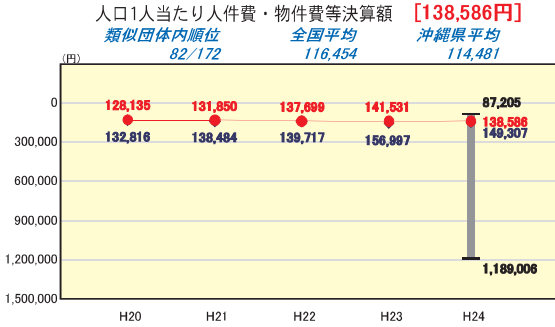
財政構造の弾力性



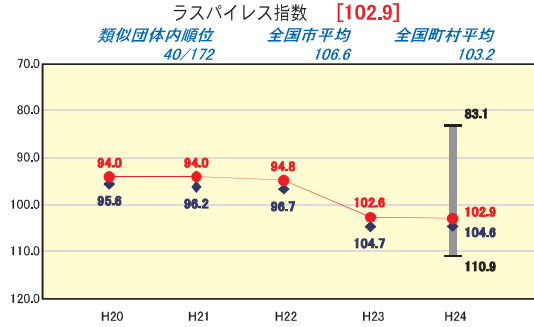
定員管理の状況



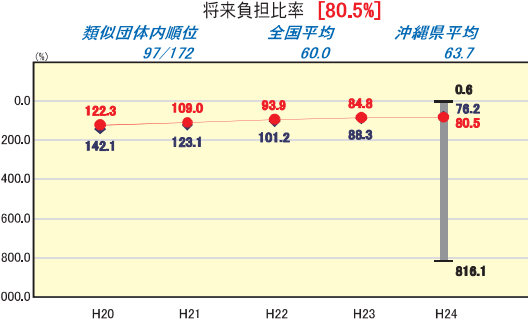
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



将来負担の状況



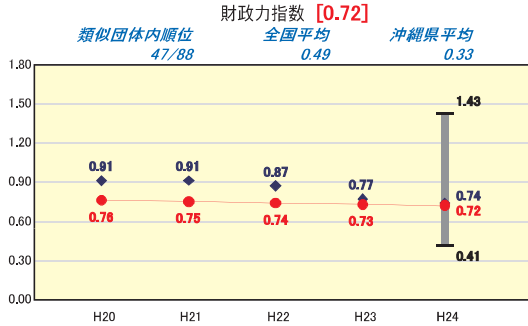
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

沖縄県浦添市

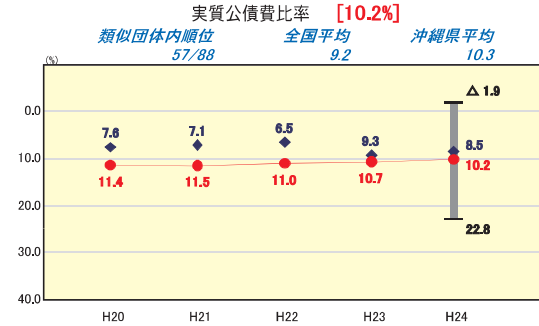
人口	113,752 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	113,089 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	19.30 km ²	実質公債費比率	10.2 %
歳入総額	44,050,489 千円	将来負担比率	76.5 %
歳出総額	42,431,116 千円	市町村類型	H20 III-3 H21 III-3 H22 III-3
実質収支	857,541 千円	(年度毎)	H23 III-1 H24 III-1
標準財政規模	20,848,167 千円		
地方債現在高	35,961,824 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

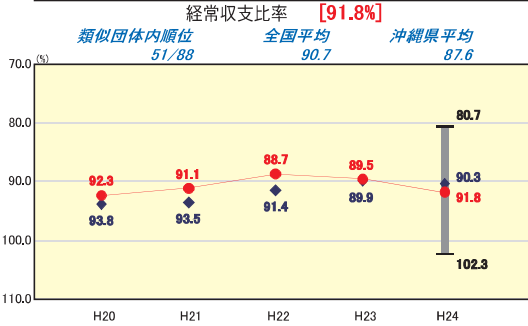
財政力



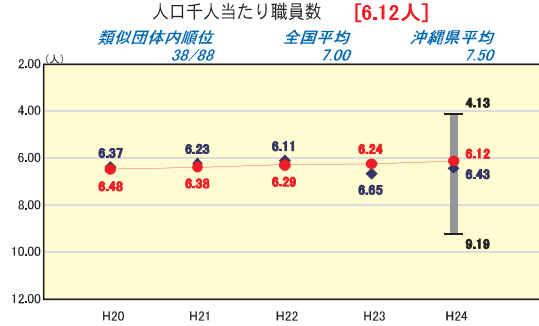
公債費負担の状況



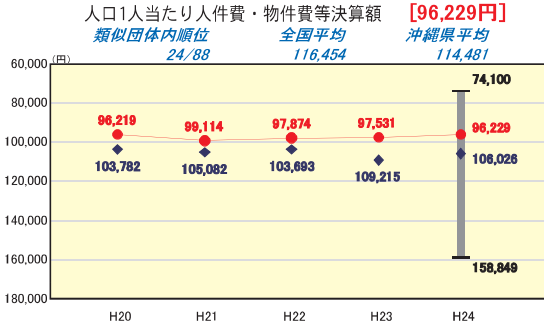
財政構造の弾力性



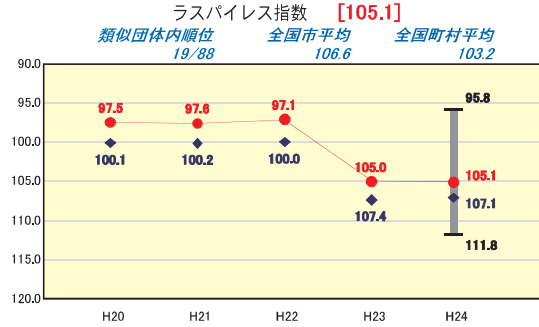
定員管理の状況



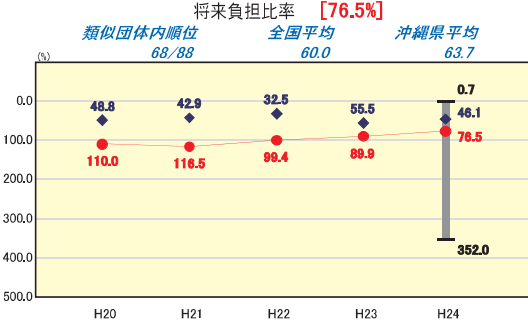
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



将来負担の状況



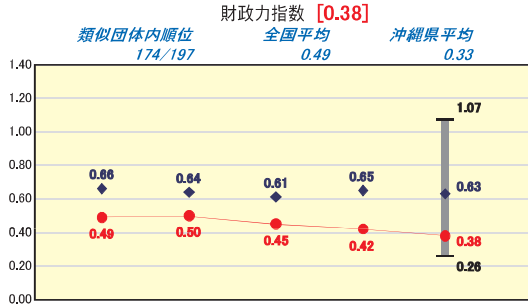
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

沖縄県名護市

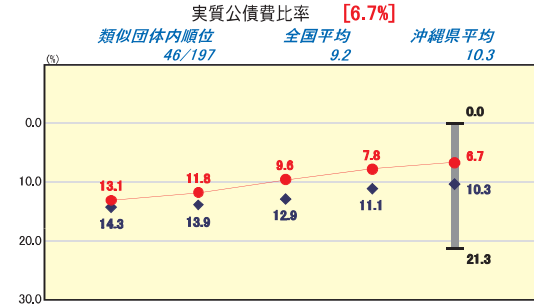
人口	61,080 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	60,768 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	210.38 km ²	実質公債費比率	6.7 %
歳入総額	33,681,451 千円	将来負担比率	26.3 %
歳出総額	32,079,604 千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
実質収支	635,877 千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
標準財政規模	15,220,759 千円		
地方債現在高	23,713,432 千円		



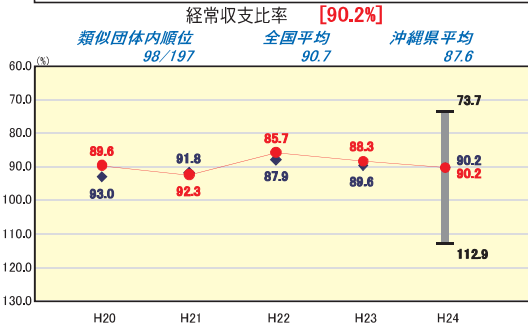
財政力



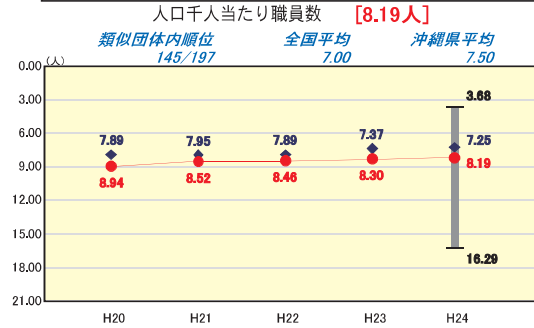
公債費負担の状況



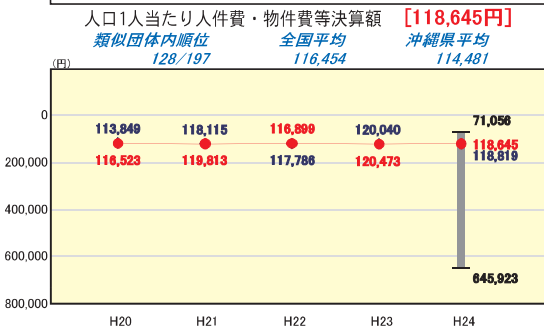
財政構造の弾力性



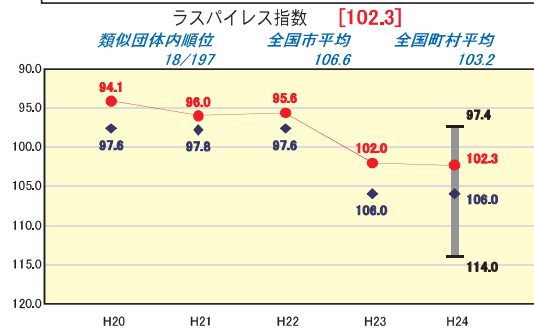
定員管理の状況



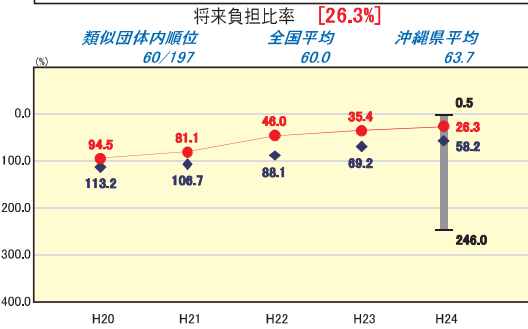
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



将来負担の状況



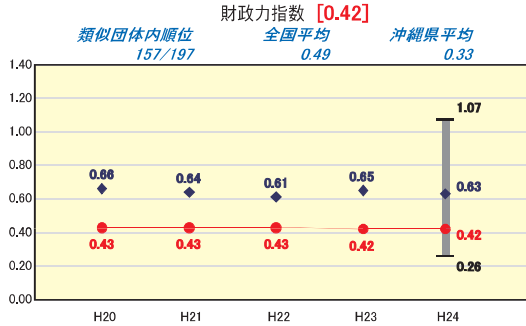
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

沖縄県糸満市

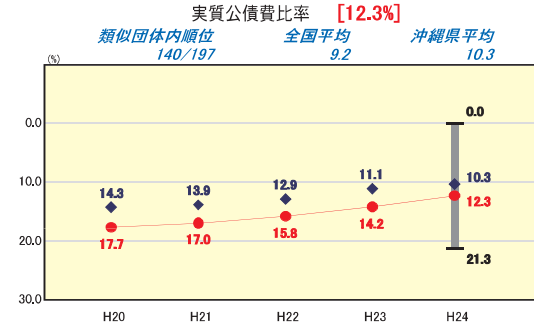
人口	59,484人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	59,318人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	46.63 km ²	実質公債費比率	12.3%
歳入総額	21,324,741千円	将来負担比率	94.4%
歳出総額	21,184,163千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
実質収支	36,040千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
標準財政規模	11,623,827千円		
地方債現在高	21,828,939千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

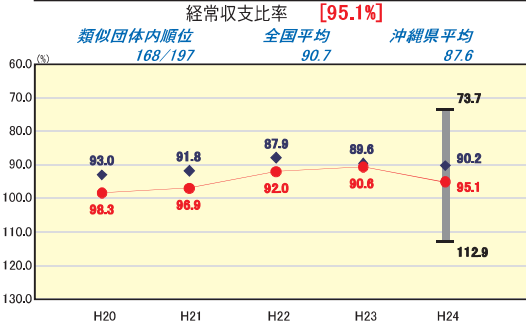
財政力



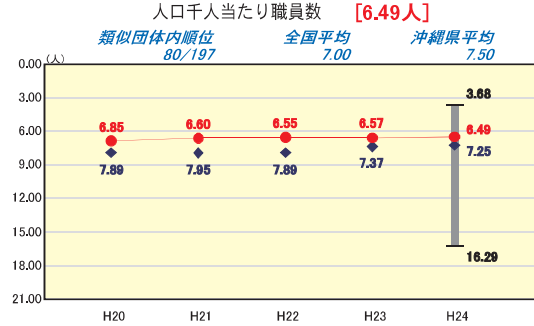
公債費負担の状況



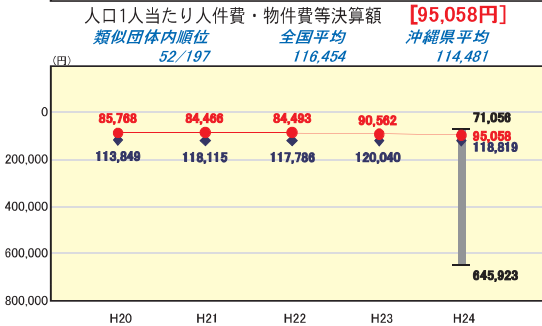
財政構造の弾力性



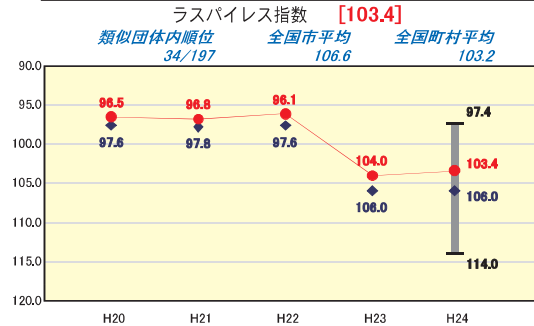
定員管理の状況



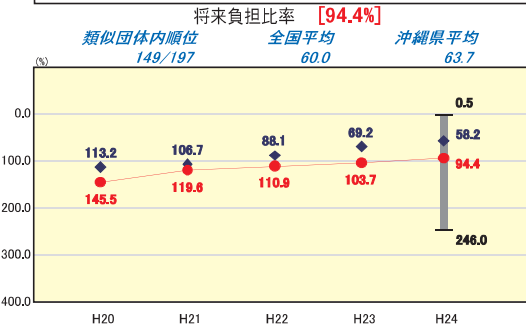
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



将来負担の状況



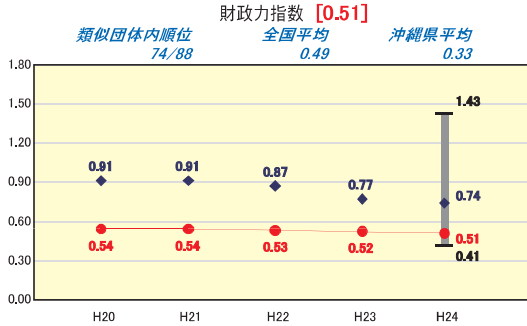
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

沖縄県沖繩市

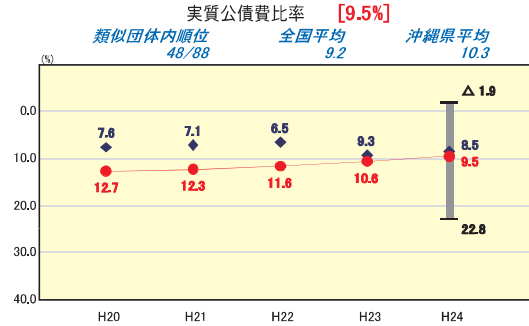
人口	138,362 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	137,167 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	49.00 km ²	実質公債費比率	9.5 %
歳入総額	55,269,998 千円	将来負担比率	35.0 %
歳出総額	52,725,457 千円	市町村類型	H20 III-3 H21 III-3 H22 III-3
実質収支	1,444,966 千円	(年度毎)	H23 III-1 H24 III-1
標準財政規模	26,423,727 千円		
地方債現在高	35,402,445 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

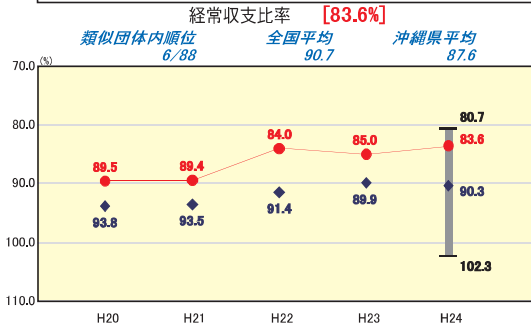
財政力



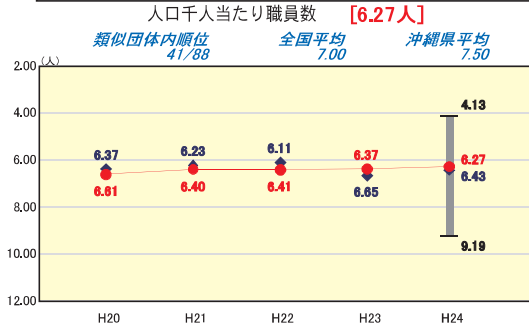
公債費負担の状況



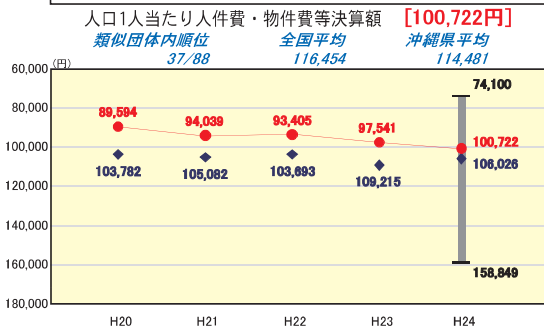
財政構造の弾力性



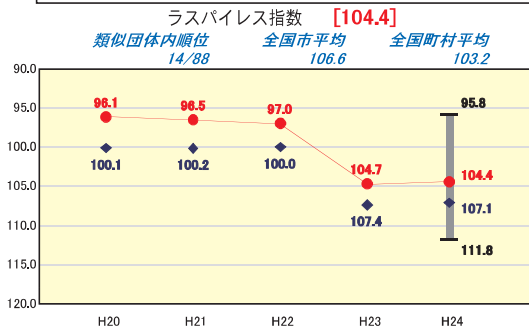
定員管理の状況



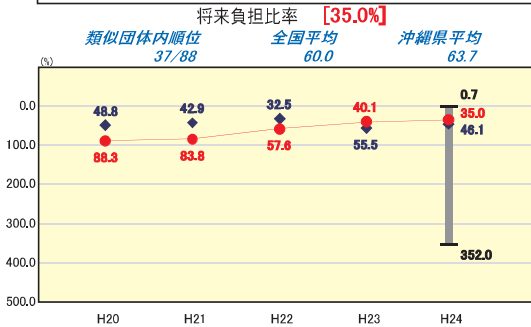
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



将来負担の状況



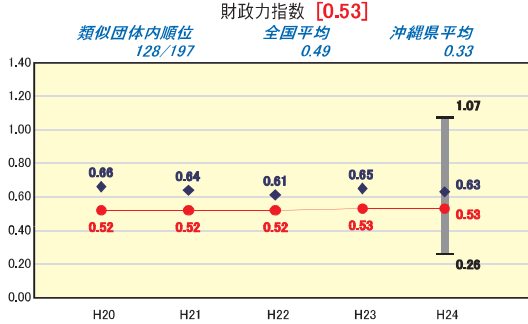
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

沖縄県豊見城市

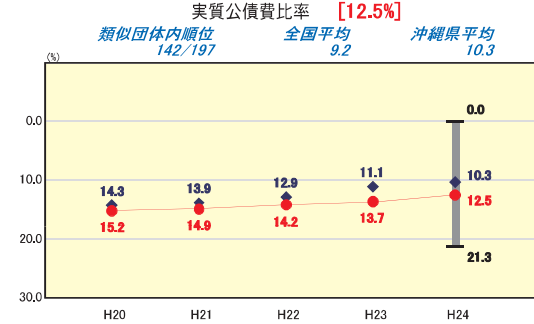
人口	59,790 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	59,634 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	19.45 km ²	実質公債費比率	12.5 %
歳入総額	19,402,871 千円	将来負担比率	81.4 %
歳出総額	18,816,564 千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
実質収支	274,084 千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
標準財政規模	10,147,872 千円		
地方債現在高	18,172,525 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

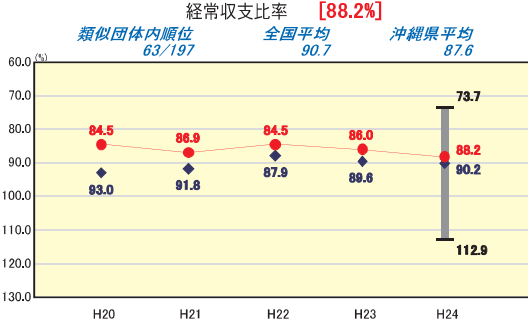
財政力



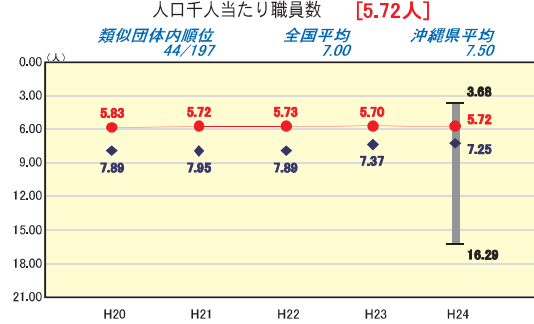
公債費負担の状況



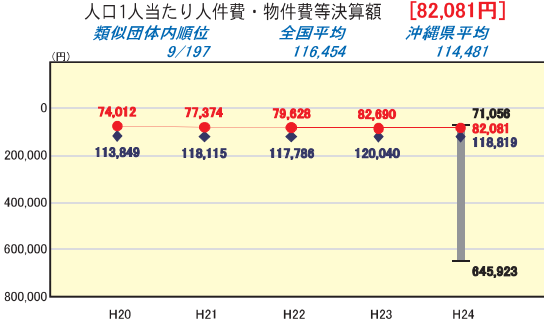
財政構造の弾力性



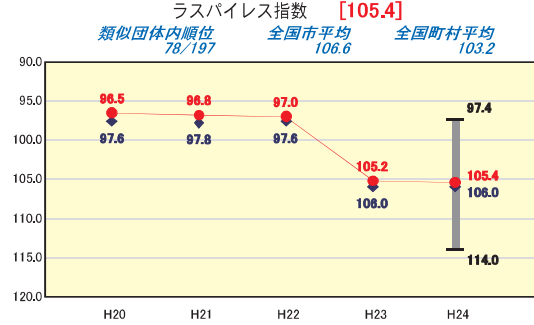
定員管理の状況



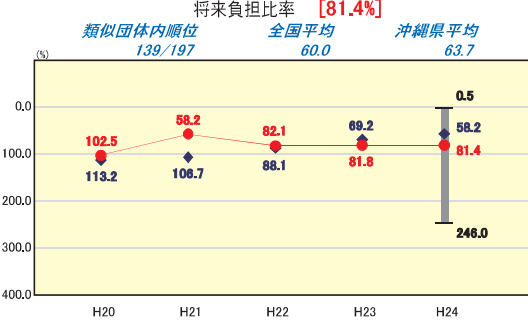
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



将来負担の状況



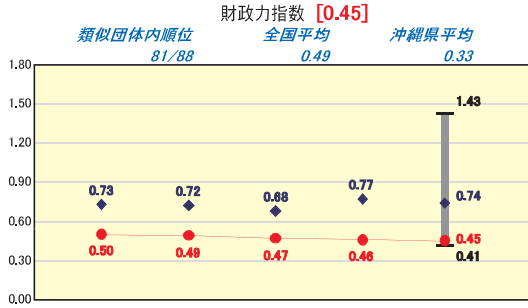
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

沖縄県うるま市

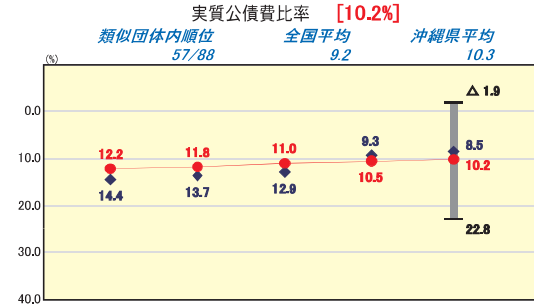
人口	120,340 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	119,857 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	86.14 km ²	実質公債費比率	10.2 %
歳入総額	49,208,954 千円	将来負担比率	59.7 %
歳出総額	47,398,557 千円	市町村類型	H20 III-1 H21 III-1 H22 III-1
実質収支	1,475,413 千円	(年度毎)	H23 III-1 H24 III-1
標準財政規模	25,154,884 千円		
地方債現在高	49,557,498 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

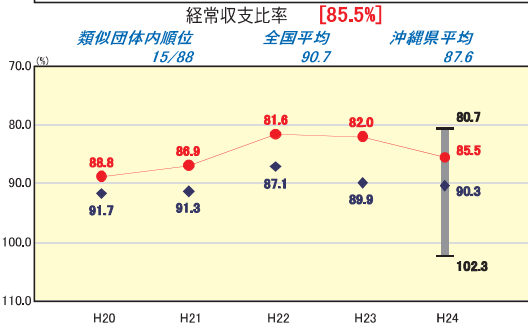
財政力



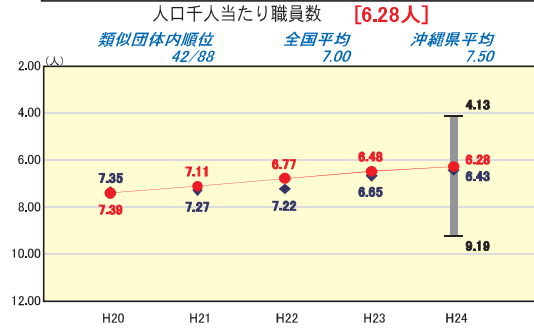
公債費負担の状況



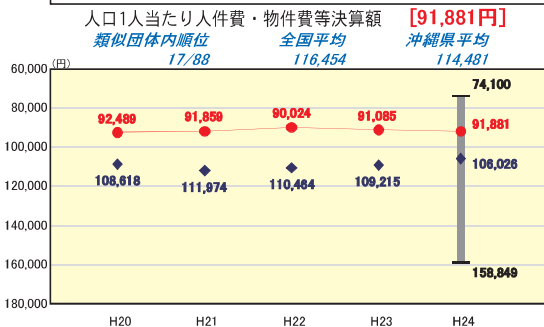
財政構造の弾力性



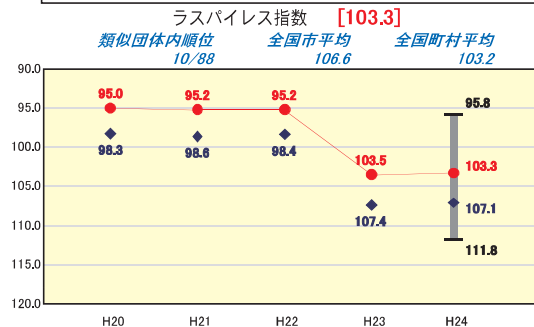
定員管理の状況



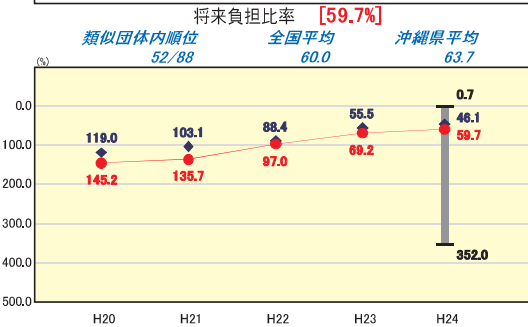
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



将来負担の状況



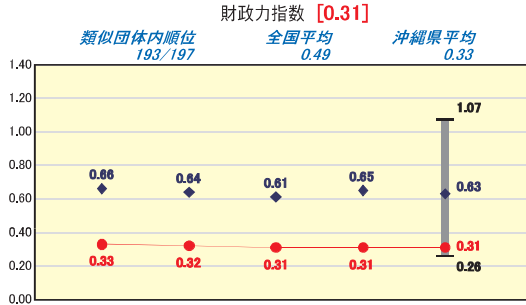
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

沖縄県宮古島市

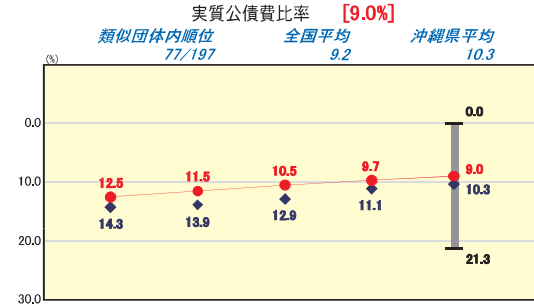
人口	54,519 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	54,310 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	204.60 km ²	実質公債費比率	9.0 %
歳入総額	37,906,804 千円	将来負担比率	69.1 %
歳出総額	35,611,063 千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
実質収支	1,886,542 千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
標準財政規模	18,986,172 千円		
地方債現在高	34,920,966 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

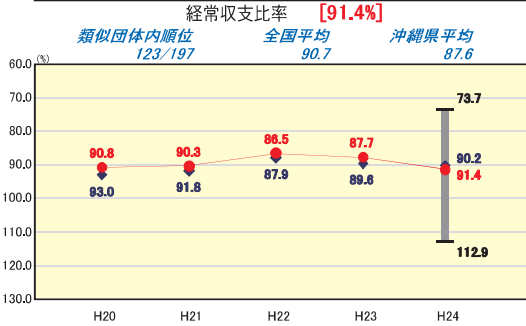
財政力



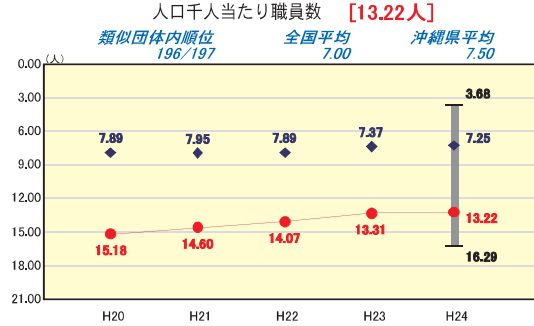
公債費負担の状況



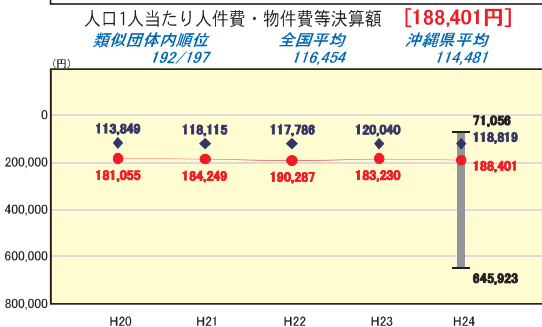
財政構造の弾力性



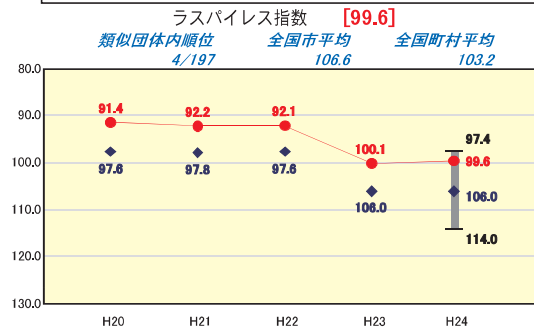
定員管理の状況



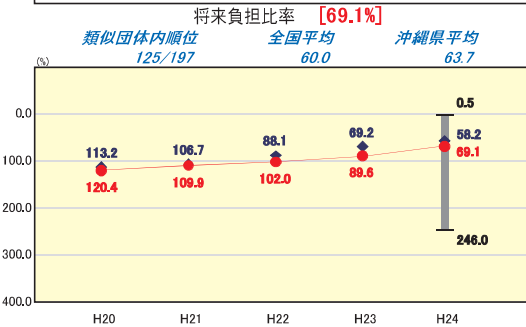
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



将来負担の状況



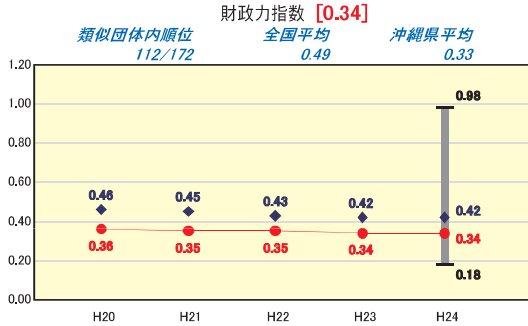
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

沖縄県南城市

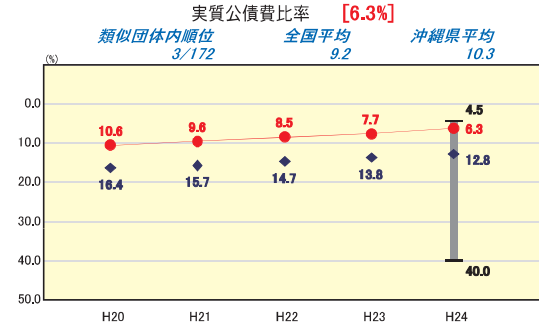
人口	41,351 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	41,237 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	49.78 km ²	実質公債費比率	6.3 %
歳入総額	19,728,705 千円	将来負担比率	13.8 %
歳出総額	18,602,846 千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1
実質収支	943,839 千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1
標準財政規模	10,521,458 千円		
地方債現在高	18,323,058 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

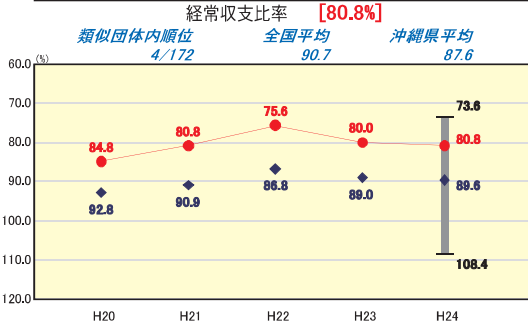
財政力



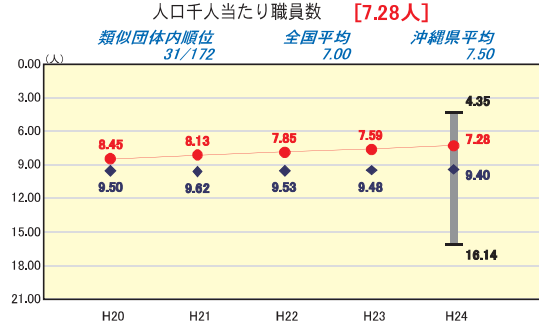
公債費負担の状況



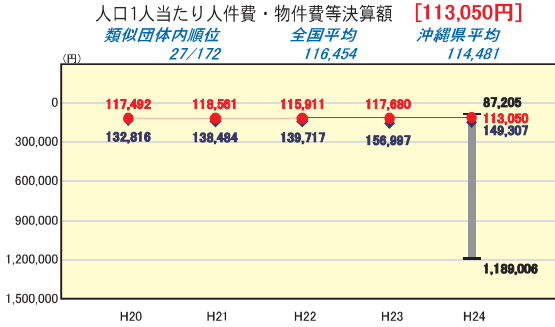
財政構造の弾力性



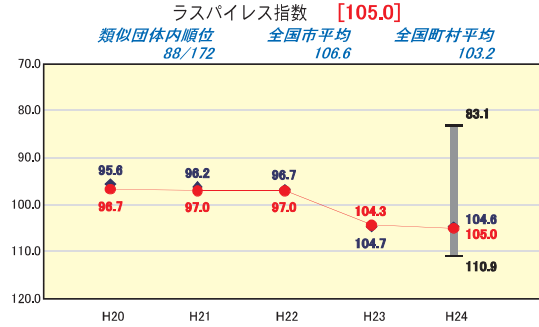
定員管理の状況



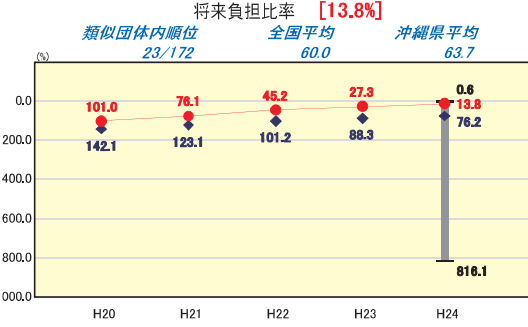
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



将来負担の状況



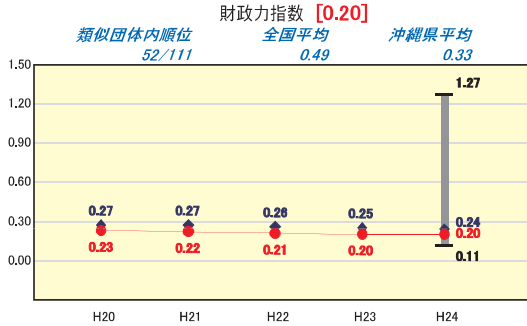
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

沖縄県国頭村

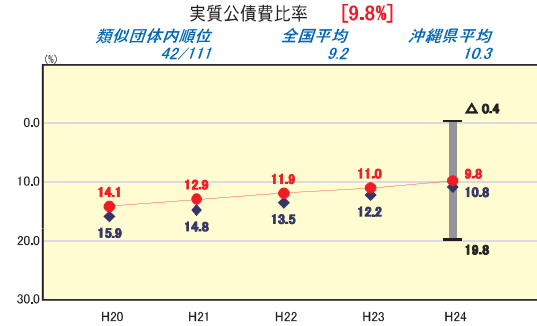
人口	5,194 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	5,169 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	194.82 km ²	実質公債費比率	9.8 %
歳入総額	5,852,003 千円	将来負担比率	48.3 %
歳出総額	5,509,833 千円	市町村類型	H20 II-0 H21 II-0 H22 II-0
実質収支	279,312 千円	(年度毎)	H23 II-0 H24 II-0
標準財政規模	3,052,836 千円		
地方債現在高	6,454,069 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
| 最大値及び最小値

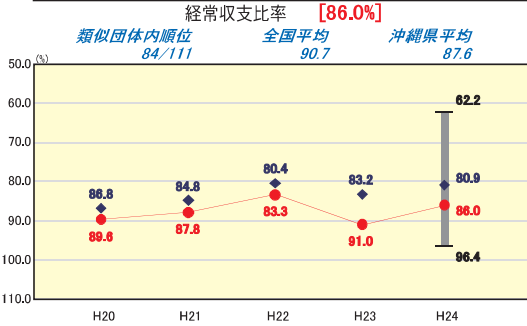
財政力



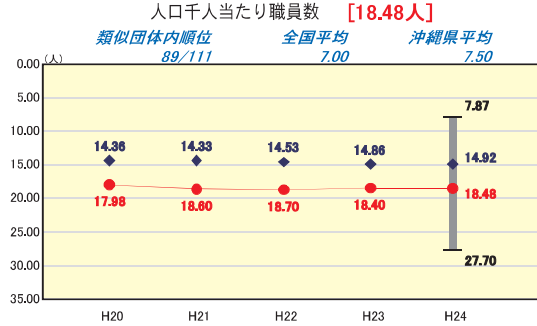
公債費負担の状況



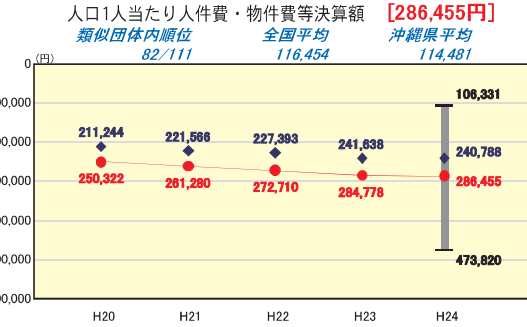
財政構造の弾力性



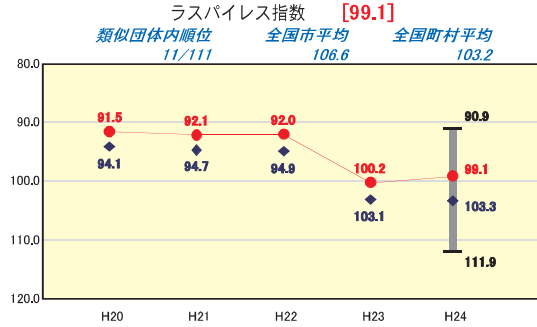
定員管理の状況



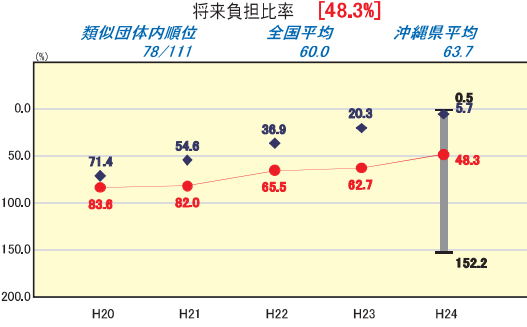
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



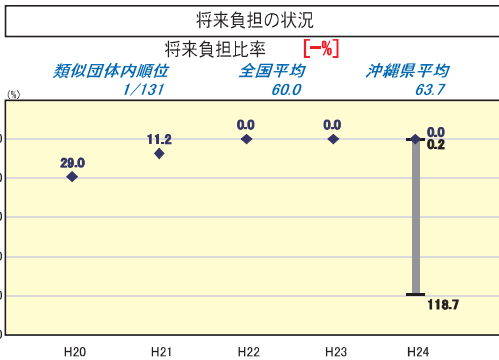
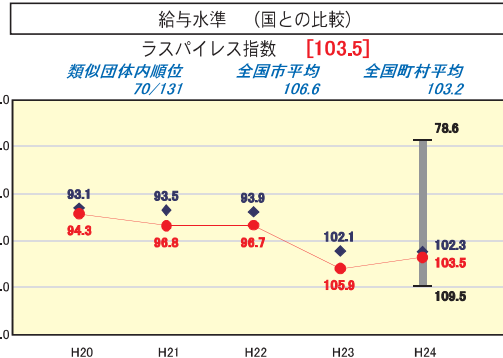
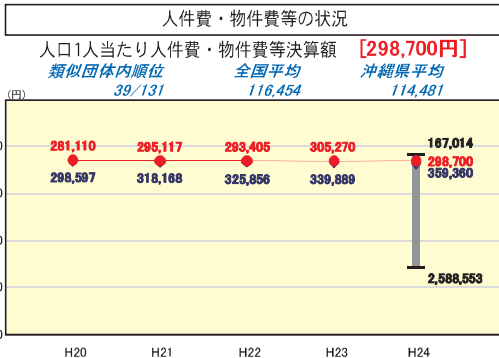
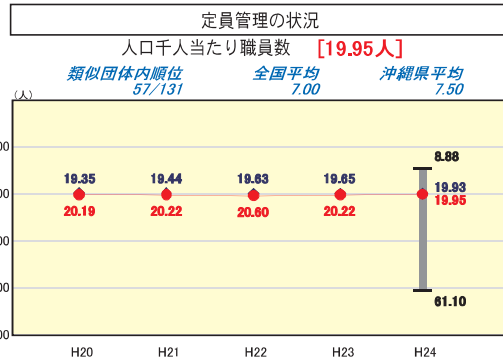
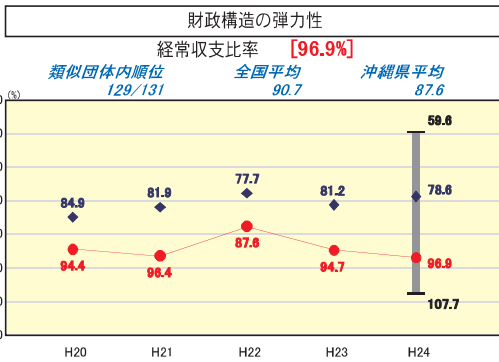
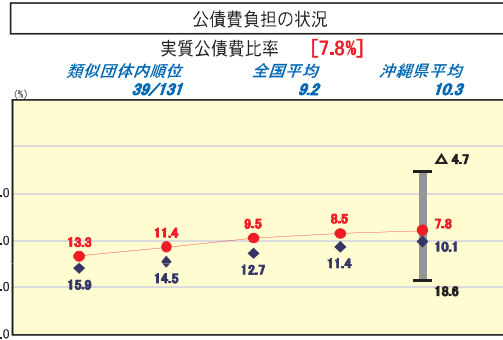
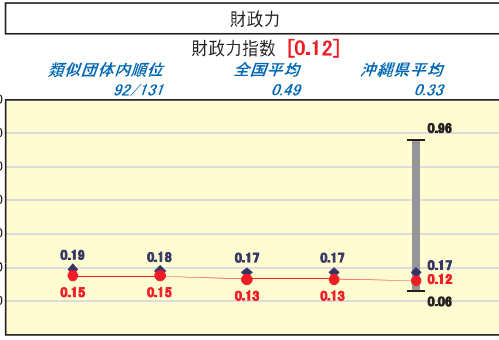
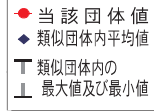
将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

沖縄県大宜味村

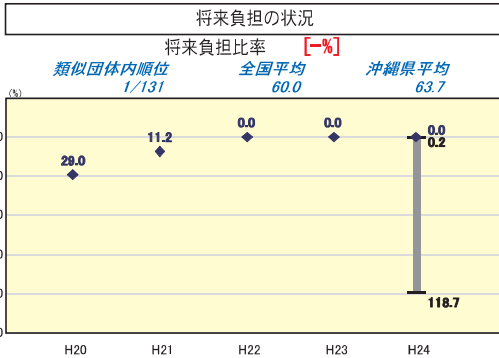
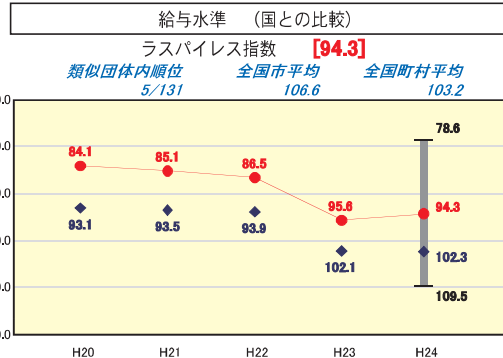
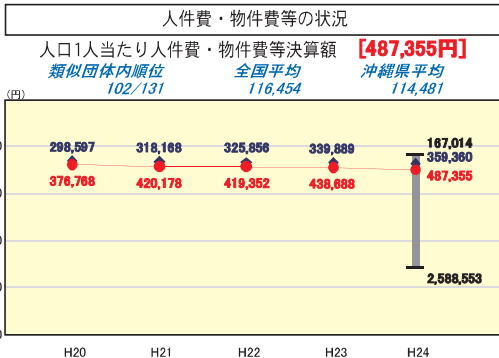
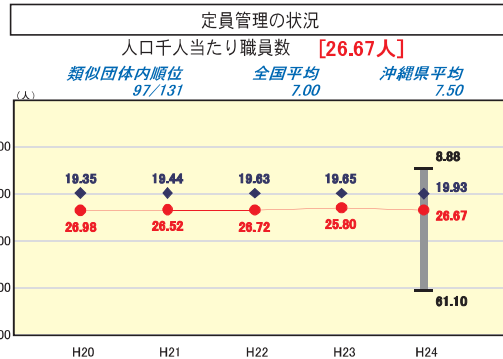
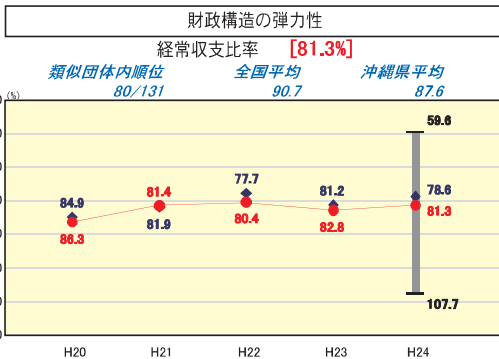
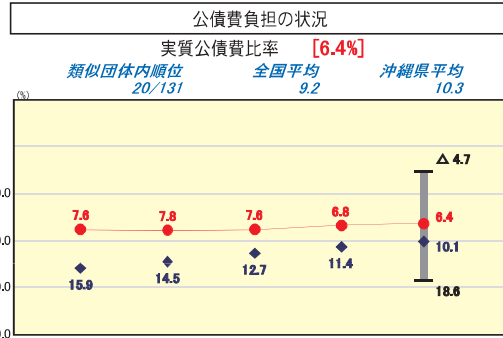
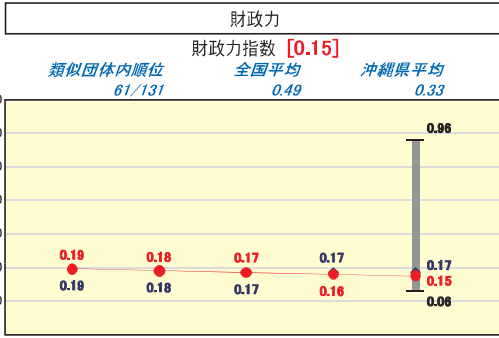
人口	3,358人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,346人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	63.44 km ²	実質公債費比率	7.8%
歳入総額	4,110,352千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,492,744千円	市町村類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O
実質収支	490,411千円	(年度毎)	H23 I-O H24 I-O
標準財政規模	1,701,104千円		
地方債現在高	2,859,801千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

沖縄県東村

人口	1,912 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,905 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	81.79 km ²	実質公債費比率	6.4 %
歳入総額	2,691,243 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	2,245,360 千円	市町村類型	H20 I-0 H21 I-0 H22 I-0
実質収支	401,232 千円	(年度毎)	H23 I-0 H24 I-0
標準財政規模	1,530,421 千円		
地方債現在高	2,571,444 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。